

ろうきんの事業概況

2025 年度の事業概況

「少子高齢化に伴う人口減少」や「デジタル化の進展と異業種の参入」、「金利ある世界の到来」などにより取り巻く環境が大きく変化している中、当金庫では、多様化するニーズへの対応や良質な金融サービスの提供により「選ばれ続ける金融機関」となるべく、2024 年度から「第 8 期中期経営計画『Tohoku Rokin“3R” vision』」に取組んでいます。この 3 年間で、「R”evolution（レボリューション）＜改革＞」、「R”elation（リレーション）＜つながり＞」、「R”egional presence（リージョナル・プレゼンス）＜地域での存在感＞」の 3 つの“R”の取組みを進め、業務基盤の拡充と財務基盤の充実をめざしています。

「第 8 期中期経営計画」の 2 年目にあたる 2025 年度は、個人消費は概ね横ばいとなったものの、輸出総額が過去最高となったほか、設備投資も前年度を上回る見込みとなっており、景気は持ち直しの基調となりました。一方で、物価上昇に賃金上昇が追い付かない状況が継続し、家計負担への影響が大きくなっています。また住宅着工戸数は、建築資材の高騰や建設業界の慢性的な人手不足等により住宅価格が上昇している影響もあり、減少傾向となっています。

日本の政策金利は 2024 年 3 月のマイナス金利解除以降段階的に引き上げられ、2025 年 12 月には 0.75% となり 1995 年以来約 30 年ぶりの水準となりました。金利の上昇は、受取利息の増加によるプラスの効果がある反面、支払利息の増加によるマイナスの影響も生じるため、今後より一層勤労者に寄り添った対応が求められます。

このような中、当金庫ではお客さま一人ひとりのコンサルティング強化につなげるべく、効率的・効果的な業務運営体制の構築に向け、業務改革やエリア制導入に向けた取組みを実施しています。

窓口業務のセルフ化や会員事務効率化に向けた取組み、ファイナンシャルアドバイザー配置に向けた対面コンサルティングの試行取組みなどを進めるとともに、金利上昇への対応として、預金では「ドリームライン定期預金」の商品改定、「退職者等専用定期預金」の新規取扱い、貸出金では住宅ローンの金利上昇に対応するため「ハイブリッド型住宅ローン」の取扱いを開始しました。加えて会員・利用者からの声を受け、融資商品のラインナップに「メディカルローン」「ヘルスケアローン」を加えるなど、多様化するニーズへの対応を図っています。

また、持続可能な経営基盤の構築に向けては、引き続きマネロン・テロ資金供与対策を経営上の重要な課題と位置づけて取組み、最新の顧客情報に基づく顧客リスク評価に応じたリスク低減策を実施しています。高度化・複雑化する金融犯罪を防止する厳格な対応を行うとともに、会員ならびに利用者の皆さまの預金や資産を守る管理態勢の構築に努めました。

2026 年度は「第 8 期中期経営計画」の最終年度であり、事業の確実な実施を図るとともに、会員ならびに利用者の皆さまの期待に応えるサービス提供をめざし、経営基盤の一層の充実に努めてまいります。

業 績

会員・出資金

当金庫の事業基盤であります団体会員は、2025 年度で 27 会員の新規加入があったものの、組織の統廃合等で 139 会員の脱退、通常総会において所在不明会員 2 会員の除名を行ったため 114 会員減少し、5,006 会員となりました。団体会員を構成する間接構成員は 15,750 人減少して 797,363 人となりました。出資金は 84 億 84 百万円で増減はありません。

【団体会員数・間接構成員】

団体会員数	2024 年度	5,120 会員
	2025 年度	5,006 会員
間接構成員	2024 年度	813,113 人
	2025 年度	797,363 人

預 金

総預金残高（含む譲渡性預金）は 2 兆 2,417 億 90 百万円と期中 315 億 31 百万円減少、前年度増加実績を 3 億円下回りました。個人預金は 315 億円減少し、計画の 200 億円に対する達成率は△157.89% となっています。普通預金等流動性預金は 26 億円増加したものの、定期性預金が 342 億円減少しました。給与振込・年金振込や季節ごとのキャンペーン等での預金獲得の取組みを進めましたが、物価上昇に伴う払戻しや資産形成の手段として「貯蓄から投資」が浸透したことによる流出が要因となっています。

【預金残高の推移】

2024 年度	2 兆 2,733 億円
2025 年度	2 兆 2,417 億円

貸出金

総融資残高は 1 兆 4,867 億 14 百万円と期中 334 億 81 百万円増加、前年度増加実績を 47 億円下回りました。個人融資は 182 億円増加し、計画の 350 億円に対する達成率は 52.26% となりました。住宅ローン等の有担保ローンは 105 億 3 百万円増加したものの、住宅着工戸数の減少等により前年度増加実績を 207 億 41 百万円下回りました。無担保ローンは 101 億 13 百万円の増加と Web 完結型ローンを中心に利用が進んだものの、前年度増加実績を 4 億 93 百万円下回りました。当座貸越は 8 億 23 百万円の減少と前年度増加実績を 11 億 94 百万円下回っています。

【貸出金残高の推移】

2024 年度	1 兆 4,532 億円
2025 年度	1 兆 4,867 億円

損 益

經常収益は 354 億 34 百万円と計画を 40 億 57 百万円上回り、前年度比 53 億 8 百万円の増収となりました。貸出金利息は計画を 1 億 73 百万円上回り、金利上昇の影響により前年度比 17 億 34 百万円の増加となりました。有価証券利息配当金は、市場状況を踏まえて前倒しで投資したことにより、計画・前年度実績を共に上回りました。預け金利息は、預金残高減少により計画を下回るものの金利上昇により、前年度実績を上回りました。また、国債等債券売却益を 17 億 64 百万円、株式等売却益を 16 億 32 百万円計上したことも、増収の要因となっています。

經常費用は 327 億 14 百万円と計画を 46 億 26 百万円上回り、前年度比 64 億 58 百万円の増加となりました。預金利息は利上げの影響により、前年度比 32 億 14 百万円の増加となりました。経費は計画を 9 億 18 百万円下回りましたが、物価上昇や賃上げ等に伴い、前年度比 3 億 77 百万円の増加となりました。また、国債等債券売却損を 55 億 92 百万円計上しました（国債等債券と株式等を合計した売却損益は△25 億 15 百万円となりました）。

經常利益は、27 億 19 百万円と計画を 5 億 69 百万円下回り、前年度比 11 億 49 百万円の減益となりました。業務純益は国債等売却損もあったことから 11 億 35 百万円と計画を 20 億 4 百万円下回り、前年度比 27 億 43 百万円減少しました。一方、本業を示すコア業務純益は 49 億 63 百万円と前年度比 3 億 27 百万円減少しましたが、計画を 18 億 23 百万円上回りました。

将来収益見込等による減損損失 1 億 58 百万円等を計上したものの最終利益である当期純利益は 18 億 69 百万円と計画を 4 億 98 百万円下回り、前年度比 10 億 61 百万円減少しました。

事業の展望及び課題

2026 年度は第 8 期中期経営計画の最終年度であり、「Tohoku Rokin “3R” vision」をテーマに、引き続きろうきんファンの増加・維持をめざし、地域での存在感向上に取組んでまいります。

2026 年度の事業課題

- ◎「事務改革」「チャネル改革」による事務処理や相談業務の最適化を図るため、業務の分析・検証を行うとともに一部業務の本部集中化を検討・実施します。
- ◎「コンサルティング強化」のため、職員のスキルアップを図るとともに、2025 年度の取組みを基に組合員一人ひとりと対面によるコンサルティングの試行取組みを拡大します。
- ◎「持続可能な経営基盤の構築」に向けて、ガバナンス強化とリスク管理に努めます。マネロン・テロ資金供与対策および不正利用防止策の実効性等を検証するとともに、リスクバランス、リスク限度額を考慮したポートフォリオの構築を図ります。
- ◎「会員・利用者・自治体・地域・労働団体等とのつながり」について、様々な機会を捉えて連携や取組みを推進し、一層の強化を図ります。

内部統制システムの整備

当金庫は、理事会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、理事および職員の職務執行が法令や定款に適合するための体制および金庫ならびに子会社の業務が適正に確保されるための体制の整備に取組んでいます。なお、基本方針の内容は当金庫のホームページに掲載しております。

主要な経営指標

主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項 目	2024 年度	2025 年度
業 務 粗 利 益	20,369	18,003
業 務 粗 利 益 率	0.83	0.74
業 務 純 益	3,878	1,135
実 質 業 務 純 益	3,878	1,135
コ ア 業 務 純 益	5,290	4,963
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	5,290	4,963
資 金 運 用 収 支	24,443	24,629
役 務 取 引 等 収 支	△ 3,682	△ 3,970
そ の 他 業 務 収 支	△ 391	△ 2,655
資金運用勘定平均残高	2,444,555	2,417,566
資金運用収益 (受取利息)	26,130	29,524
資金運用収益増減 (△) 額	774	3,394
資 金 運 用 利 回 り	1.06	1.22
資金調達勘定平均残高	2,356,634	2,329,843
資金調達費用 (支払利息)	1,690	4,905
資金調達費用増減 (△) 額	383	3,214
資 金 調 達 利 回 り	0.07	0.21
資 金 調 達 原 価 率	0.77	0.93
資 金 利 鞘	0.29	0.29
総 資 産 業 務 純 益 率	0.15	0.04
総 資 産 経 常 利 益 率	0.15	0.11
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.11	0.07
純 資 産 業 務 純 益 率	3.31	0.94
純 資 産 経 常 利 益 率	3.30	2.26
純 資 産 当 期 純 利 益 率	2.50	1.55

(注)

1. 「業務粗利益」とは、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」の合計です。

業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。なお、業務純益から控除する「貸倒引当金繰入額」は、貸倒引当金が全体として繰入超過の場合、個別貸倒引当金繰入額(または取崩額)を除きます。また、同じく「経費」は、退職給付費用のうち数理計算上の差異の償却額など臨時的な経費等を除きます。

3. 「実質業務純益」とは、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加えた利益指標です。

4. 「コア業務純益」とは、実質業務純益から国債等債券関係損益による一時的な変動要因を除いた利益指標です。

5. 「コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)」とは、コア業務純益から投資信託解約損益を除いた利益指標です。

6. 利益率・純益率

総資産利益率
(又は総資産純益率) = $\frac{\text{利益(又は純益)}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$

純資産利益率
(又は純資産純益率) = $\frac{\text{利益(又は純益)}}{\text{純資産 (外部流出額を除く) 期末残高}} \times 100$

主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経 常 収 益	27,264	28,694	28,330	30,125	35,434
経 常 利 益	5,320	5,652	5,861	3,869	2,719
当 期 純 利 益	3,863	3,992	4,130	2,930	1,869
純 資 産 額	126,496	123,586	123,728	117,619	120,398
総 資 産 額	2,448,009	2,527,071	2,502,812	2,461,955	2,432,143
預 金 積 金 残 高	2,229,211	2,285,597	2,288,608	2,246,801	2,215,270
貸 出 金 残 高	1,300,981	1,359,236	1,414,956	1,453,232	1,486,714
有 価 証 券 残 高	342,405	295,355	250,074	232,023	267,180
出 資 総 額	8,484	8,484	8,484	8,484	8,484
出 資 総 口 数 (口)	8,484,686	8,484,686	8,484,686	8,484,686	8,484,686
出 資 に 対 す る 配 当 金	254	254	254	254	254
職 員 数 (人)	1,097	1,088	1,090	1,099	1,113
単 体 自 己 資 本 比 率 (%)	9.58	9.40	9.38	10.01	9.86

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第 94 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁・厚生労働省告示第 7 号)」により、自己資本比率を算定しています。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。